

幼稚園

確認指導及び確認監査
主眼事項及び着眼点

令和3年度

川崎市 こども未来局

確認指導及び確認監査の結果通知について

(川崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等の指導・監査実施要綱抜粋)

(確認指導及び確認監査結果の通知等)

第6条 指導及び監査結果の通知等は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法で行うものとする。

(1) 指導結果の通知等

監査担当は、実地指導の結果、改善を要すると認められた事項については、軽微なものを除き、設置者等に対して、後日、文書によって指導内容の通知を行うとともに、原則として、文書で指摘した事項に係る改善報告書の提出を求めるものとする。

(2) 監査結果の通知等

監査担当は、監査の結果、法に定める措置に至らない軽微な改善を要すると認められた事項については、設置者等に対して、後日、文書によって指導内容の通知を行うとともに、原則として、文書で指導した事項に係る改善報告書の提出を求めるものとする。

(結果の公表等)

第7条 こども未来局長は、当該年度の指導結果及び監査結果に係る指導監査結果報告書を作成するものとし、その概要を本市のホームページに公表する。

関係法令及び通知等の略称

No.	関係法令及び通知等	略称
1	(平成24年8月22日法律第65号) 子ども・子育て支援法	法
2	(平成26年9月5日条例第36号) 川崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例	運営基準条例
3	(平成28年8月23日府子本第571号、28文科初第727号、雇児発0823第1号通知 最終改正令和3年3月31日) 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の実施上の留意事項について」	留意事項通知

1 特定教育・保育施設

(1) 基本方針（一般原則）	1
(2) 利用定員に関する基準	1
(3) 運営に関する基準	
ア 内容及び手続きの説明及び同意	2
イ 応諾義務（正当の理由のない提供拒否の禁止）	2
ウ 定員を上回る利用の申込みがあった場合の選考	2
エ 市町村が行うあっせんへの協力	3
オ 利用調整への協力	4
カ 教育・保育提供困難時の対応	4
キ 受給資格等の確認	4
ク 支給認定申請の援助	4
ケ 子どもの心身の状況の把握	4
コ 小学校等との連携	4
サ 教育・保育の提供の記録	5
シ 利用者負担の徴収（実費徴収、上乘せ徴収を含む）	5
ス 施設型給付等の額の通知	6
セ 幼稚園教育要領、保育所保育指針等に則った教育・保育の提供	6
ソ 評価（自己評価、学校関係者評価、第三者評価）	7
タ 相談及び援助	7
チ 事故発生及び事故発生時の対応（職員）	7
ツ 利用者に関する市町村への通知（不正受給の防止）	7
テ 施設の目的・運営方針、職員の職種、員数等の重要事項を定めた運営規定の策定、掲示	7
ト 勤務体制の確保等	8
ナ 定員の遵守	8
ニ 掲示	8
ヌ 差別の禁止	9
ネ 虐待等の禁止	9
ノ 懲戒に係る権限の濫用禁止	9
ハ 秘密保持、個人情報保護	9
ヒ 情報の提供等	9
フ 利益供与等の禁止	9
ヘ 苦情解決	10
ホ 地域との連携	10
マ 事故発生時の対応・事故の再発防止	10

ミ 提供する教育・保育の質の向上	11
ム 会計の区分	11
メ 記録の整備	11
モ 特別利用保育の基準	12
ヤ 特定利用教育の基準	12

2 幼稚園

(1) 地域区分等

ア 地域区分(①)	13
イ 定員区分(②)	13
ウ 認定区分(③)	13
エ 年齢区分(④)	13

(2) 基本部分

ア 基本分単価(⑤)	13
------------	----

(3) 基本加算部分

ア 処遇改善等加算Ⅰ(⑥)	14
イ 副園長・教頭配置加算(⑦)	14
ウ 3歳児配置改善加算(⑧)	15
エ 満3歳児対応加配加算(⑨又は⑨')	15
オ 講師配置加算(⑩)	16
カ チーム保育加配加算(⑪)	16
キ 通園送迎加算(⑫)	17
ク 給食実施加算(⑬)	17
ケ 外部監査費加算(⑭)	18
コ 副食費徴収免除加算(⑮)	18

(4) 加減調整部分

ア 年齢別配置基準を下回る場合(⑯)	19
--------------------	----

(5) 乗除調整部分

ア 定員を恒常的に超過する場合(⑰)	19
--------------------	----

(6) 特定加算部分

ア 主幹教諭等選任加算(⑱)	20
イ 子育て支援活動費加算(⑲)	21
ウ 療育支援加算(⑳)	21
エ 事務職員配置加算(㉑)	22
オ 指導充実加配加算(㉒)	23

カ	事務負担対応加配加算 (23)	23
キ	処遇改善等加算Ⅱ (24)	23
ク	冷暖房費加算 (25)	23
ケ	施設関係者評価加算 (26)	24
コ	除雪費加算 (27)	24
サ	降灰除去費加算 (28)	24
シ	施設機能強化推進費加算 (29)	25
ス	小学校接続加算 (30)	26
セ	栄養管理加算 (31)	26
ソ	第三者評価受審加算 (32)	27

項目	基本的考え方	関係法令等
<p>1 特定教育・保育施設</p> <p>(1) 基本方針 (一般原則)</p> <p>(2) 利用定員に関する基準</p>	<p>(1) 特定教育・保育施設は、良質かつ適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された内容及び水準の特定教育・保育の提供を行うことにより、全ての子どもが健やかに成長するために適切な環境が等しく確保されることを目指しているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者、他の児童福祉施設その他の学校又は保健医療サービス若しくは福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設を利用する小学校就学前子どもの意思及び人格を尊重して、常に当該小学校就学前子どもの立場に立って特定教育・保育を提供するように努めているか。</p> <p>(4) 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設を利用する小学校就学前子どもの人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(1) 特定教育・保育施設（認定こども園及び保育所に限る。）の利用定員の数 が 20 人以上となっているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設が、次のアからウに掲げる特定教育・保育施設の区分に応じた、区分（ただし、法第 19 条第 1 項第 3 号に掲げる小学校就学前子ども（以下「3 号認定子ども」という。）の区分にあっては、満 1 歳に満たない小学校就学前子ども及び満 1 歳以上の小学校就学前子どもに区分して定めるものとする。）ごとの利用定員となっているか。</p> <p>ア 認定こども園 法第 19 条第 1 項各号に掲げる小学校就学前子ども（以下「教育・保育給付認定子ども」という。）の区分</p> <p>イ 幼稚園 法第 19 条第 1 項第 1 号に掲げる小学校就学前子ども（以下「1 号認定子ども」という。）の区分</p> <p>ウ 保育所 法第 19 条第 1 項第 2 号に掲げる小学校就学前子ども（以下「2 号認定子ども」という。）の区分及び 3 号認定子どもの区分</p>	<p>運営基準条例第 3 条第 1 項</p> <p>法第 33 条第 4 項 運営基準条例第 3 条第 3 項</p> <p>法第 33 条第 6 項 運営基準条例第 3 条第 2 項</p> <p>運営基準条例第 3 条第 4 項</p> <p>運営基準条例第 4 条第 1 項</p> <p>運営基準条例第 4 条第 2 項</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
(3) 運営に関する基準		
ア 内容及び手続きの説明及び同意	<p>(1) 特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の開始に際しては、あらかじめ、利用の申込みを行った教育・保育給付認定保護者（以下「利用申込者」という。）に対し、項目シに規定する運営規程の概要、職員の勤務の体制、項目シの規定により支払を受ける費用に関する事項その他の利用申込者の教育・保育の選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、利用申込者からの申出があった場合には、(1)の文書の交付に代えて、当該利用申込者の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を運営基準条例第5条第2項各号及び第3項に掲げる方法（以下「電磁的方法」という。）により提供しているか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設は、電磁的方法により、(1)に規定する重要事項を提供しようとするときは、あらかじめ、当該利用申込者に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得ているか。</p> <p>ア 電磁的方法のうち特定教育・保育施設が使用するもの イ ファイルへの記録の方式</p> <p>(4) (3)の承諾を得た特定教育・保育施設は、当該利用申込者から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者に対し、当該利用申込者が再び(3)の承諾をした場合を除き、(1)に規定する重要事項の提供を電磁的方法によりしていないか。</p>	<p>運営基準条例第5条第1項</p> <p>運営基準条例第5条第2項、第3項</p> <p>運営基準条例第5条第5項</p> <p>運営基準条例第5条第6項</p>
イ 応諾義務（正当の理由のない提供拒否の禁止）	<p>(1) 特定教育・保育施設（法附則第6条第1項に規定する特定保育所（以下「私立保育所」という。）を除く。2から6までにおいて同じ。）は、教育・保育給付認定保護者から利用の申込みを受けたときは、正当な理由がなくこれを拒んでいないか。</p> <p>(2) 私立保育所は、市から児童福祉法第24条第1項の規定に基づく保育所における保育を行うことの委託を受けたときは、正当な理由がなく、これを拒んでいないか。</p>	<p>法第33条第1項</p> <p>運営基準条例第6条第1項、附則第2項</p> <p>運営基準条例附則第3項</p>
ウ 定員を上回る	<p>(1) 特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。）は、利用の申込みに係る1号認定子どもの</p>	<p>法第33条第2項</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
利用の申込みがあった場合の選考	<p>数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している1号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数が、当該特定教育・保育施設の1号認定子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合には、抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該特定教育・保育施設の設置者の教育・保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法（以下「選考方法」という。）により選考しているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設（保育所に限る。）が、項目モの（1）の規定により特別利用保育を提供する場合には、特定教育・保育施設（特別利用保育を提供する施設に限る。）は、利用の申込みに係る1号認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している1号認定子ども又は2号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数が、当該特定教育・保育施設の2号認定子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合には、選考方法により選考しているか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設（幼稚園に限る。）が、項目ヤの（1）の規定により特別利用教育を提供する場合には、当該特定教育・保育施設は、利用の申込みに係る2号認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している1号認定子ども又は2号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数が、当該特定教育・保育施設の1号認定子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合には、選考方法により選考しているか。</p> <p>(4) 特定教育・保育施設（認定こども園又は保育所に限る。）は、利用の申込みに係る2号認定子ども又は3号認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している2号認定子ども又は3号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数が、当該特定教育・保育施設の2号認定子ども又は3号認定子どもの区分に係る利用定員の総数を超える場合には、教育・保育給付認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる教育・保育給付認定子どもが優先的に利用できるよう、選考しているか。</p> <p>(5) (1)から(4)までの特定教育・保育施設は、選考方法をあらかじめ教育・保育給付認定保護者に明示した上で、選考を行っているか。</p>	<p>運営基準条例第6条第2項</p> <p>法第33条第2項 運営基準条例第6条第2項 運営基準条例第35条第3項</p> <p>法第33条第2項 運営基準条例第6条第2項 運営基準条例第36条第3項</p> <p>法第33条第2項 運営基準条例第6条第3項</p> <p>法第33条第2項 運営基準条例第6条第4項</p>
エ 市町村が行うあっせんへの協力	<p>特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の利用について法第42条第1項の規定により市町村が行うあっせん及び要請に対し、できる限り協力しているか。</p>	<p>運営基準条例第7条第1項</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
オ 利用調整への協力	<p>特定教育・保育施設（認定こども園又は保育所に限る。）は、2号認定子ども又は3号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに係る当該特定教育・保育施設の利用について児童福祉法第24条第3項（同法附則第73条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定により市が行う調整及び要請に対し、できる限り協力しているか。</p>	<p>運営基準条例第7条第2項</p>
カ 教育・保育提供困難時の対応	<p>特定教育・保育施設は、利用申込者に係る教育・保育給付認定子どもに対し自ら適切な教育・保育を提供することが困難である場合は、適切な特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業を紹介する等の適切な措置を速やかに講じているか。</p>	<p>運営基準条例第6条第5項</p>
キ 受給資格等の確認	<p>特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供を求められた場合は、必要に応じて、教育・保育給付認定保護者の提示する支給認定証（教育・保育給付認定保護者が支給認定証の交付を受けていない場合にあつては、子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第7条第2項の規定による通知）によって、教育・保育給付認定の有無、教育・保育給付認定子どもの該当する教育・保育給付認定子どもの区分、教育・保育給付認定の有効期間及び保育必要量等を確認しているか。</p>	<p>運営基準条例第8条</p>
ク 教育・保育給付認定申請に係る援助	<p>(1) 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定を受けていない保護者から利用の申込みがあつた場合は、当該保護者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、緊急その他やむを得ない理由がある場合を除き、教育・保育給付認定の変更の認定の申請が遅くとも教育・保育給付認定保護者が受けている教育・保育給付認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう必要な援助を行っているか。</p>	<p>運営基準条例第9条第1項</p> <p>運営基準条例第9条第2項</p>
ケ 子どもの心身の状況の把握	<p>特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供に当たっては、教育・保育給付認定子どもの心身の状況、その置かれている環境、他の特定教育・保育施設等の利用状況等の把握に努めているか。</p>	<p>運営基準条例第10条</p>
コ 小学校等との連携	<p>特定教育・保育施設は、特定教育・保育の提供の終了に際しては、教育・保育給付認定子どもについて、小学校における教育又は他の特定教育・保育施設等において継続的に提供される教育・保育との円滑な接続に資するよう、教育・保育給付認定子どもに係る情報の提供その他小学校、特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関との密接な連携に努めているか。</p>	<p>運営基準条例第11条</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
サ 教育・保育の提供の記録	<p>特定教育・保育施設は、特定教育・保育を提供した際は、提供日、内容その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>運営基準条例第 12 条</p>
シ 利用者負担額等の受領（実費徴収、上乗せ徴収を含む）	<p>(1) 特定教育・保育施設は、特定教育・保育を提供した際は、教育・保育給付認定保護者（満 3 歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る。）から当該特定教育・保育に係る利用者負担額（満 3 歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者についての法第 27 条第 3 項第 2 号に掲げる額をいう。）の支払を受けているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、法定代理受領を受けないときは、教育・保育給付認定保護者から、当該特定教育・保育に係る（削除）特定教育・保育費用基準額（法第 27 条第 3 項第 1 号に掲げる額をいう。（3）において同じ。）の支払を受けているか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設は、(1) 及び(2) の支払いを受ける額のほか、特定教育・保育の提供に当たって、当該教育・保育の質の向上を図る上で、特に必要であると認められる対価の支払を教育・保育給付認定保護者から受ける場合、当該対価の額を当該特定教育・保育に要する費用として見込まれるものの額と特定教育・保育費用基準額との差額に相当する金額の範囲内で設定しているか。</p> <p>(4) 特定教育・保育施設は、(1) から(3) までの支払を受ける額のほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用の支払を教育・保育給付認定保護者から受ける場合、当該便宜に要する費用を次の①から⑤までに掲げる費用のみとしているか。</p> <p>① 日用品、文房具その他の特定教育・保育に必要な物品の購入に要する費用</p> <p>② 特定教育・保育等に係る行事への参加に要する費用</p> <p>③ 食事の提供（次に掲げるものを除く。）に要する費用（削除）</p> <p>ア 次の(ア)又は(イ)に掲げる満 3 歳以上教育・保育給付認定子どものうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税所得割合算額がそれぞれ(ア)又は(イ)に定める金額未満であるものに対する副食の提供</p> <p>(ア) 1 号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子ども 77,101 円</p> <p>(イ) 2 号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子ども（特定満 3 歳以上保育認定子どもを除く。イ(イ)において同じ。） 57,700 円（政令第 4 条第 2 項第 6 号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあつては、77,101 円）</p> <p>イ 次の(ア)又は(イ)に掲げる満 3 歳以上教育・保育給付認定子どものうち、負担額算定基準子ども</p>	<p>法第 27 条第 3 項第 2 号 運営基準条例第 13 条第 1 項 （削除）</p> <p>運営基準条例第 13 条第 2 項</p> <p>運営基準条例第 13 条第 3 項</p> <p>運営基準条例第 13 条第 4 項 運営基準条例第 36 条第 3 項</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
ス 施設型給付等の額の通知	<p>又は小学校第3学年修了前子ども（小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の第1学年から第3学年までに在籍する子どもをいう。以下このイにおいて同じ。）が同一の世帯に3人以上いる場合にそれぞれ（ア）又は（イ）に定める者に該当するものに対する副食の提供（アに該当するものを除く。）</p> <p>（ア） 1号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子ども 負担額算定基準子ども又は小学校第3学年修了前子ども（そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。）である者</p> <p>（イ） 2号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子ども 負担額算定基準子ども（そのうち最年長者及び2番目の年長者である者を除く。）である者</p> <p>ウ 満3歳未満保育認定子どもに対する食事の提供</p> <p>④ 特定教育・保育施設に通う際に提供される便宜に要する費用</p> <p>⑤ ①から④までに掲げるもののほか、特定教育・保育において提供される便宜に要する費用のうち、特定教育・保育施設の利用において通常必要とされるものに係る費用であって、教育・保育給付認定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>（5） 特定教育・保育施設は、（1）から（4）の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った教育・保育給付認定保護者に対し交付しているか。</p> <p>（6） 特定教育・保育施設は、（3）及び（4）の金銭の支払を求める際は、あらかじめ、当該金銭の用途及び額並びに教育・保育給付認定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、教育・保育給付認定保護者に対して説明を行い、（4）の金銭の支払に係る同意を除き文書による同意を得ているか。</p> <p>（1） 特定教育・保育施設は、法定代理受領により特定教育・保育に係る施設型給付費（法第27条第1項の施設型給付費をいう。以下（削除）同じ。）の支給を受けた場合は、教育・保育給付認定保護者に対し、当該教育・保育給付認定保護者に係る施設型給付費の額を通知しているか。</p> <p>（2） 特定教育・保育施設は、項目シの（2）の法定代理受領を行わない特定教育・保育に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した特定教育・保育の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載した特定教育・保育提供証明書教育・保育給付認定保護者に対して交付しているか。</p>	<p>運営基準条例第13条第5項</p> <p>運営基準条例第13条第6項</p> <p>運営基準条例第14条第1項</p> <p>運営基準条例第14条第2項</p>
セ 幼稚園教育要	<p>（1） 特定教育・保育施設は、次のアからエに掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該アからエに定める</p>	<p>運営基準条例第15条第1項</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
領、保育所保育指針等に則った教育・保育の提供	<p>ものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行っているか。</p> <p>ア 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園教育・保育要領 イ 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 ウ及びエに掲げる事項 ウ 幼稚園 幼稚園教育要領 エ 保育所 保育所保育指針</p> <p>(2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園が特定教育・保育を提供するに当たっては、(1)ウ及びエに掲げるもののほか、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえているか。</p>	運営基準条例第 15 条第 2 項
ソ 評価（自己評価、外部評価）	<p>(1) 特定教育・保育施設は、自らその提供する特定教育・保育の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、定期的に当該特定教育・保育施設を利用する教育・保育給付認定保護者その他の特定教育・保育施設の関係者（当該特定教育・保育施設の職員を除く。）による評価又は外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めているか。</p>	運営基準条例第 16 条第 1 項 運営基準条例第 16 条第 2 項
タ 相談及び援助	<p>特定教育・保育施設は、常に教育・保育給付認定子どもの心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、教育・保育給付認定子ども又は当該教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	運営基準条例第 17 条
チ 事故防止及び事故発生時の対応（職員）	<p>特定教育・保育施設の職員は、現に特定教育・保育の提供を行っているときに教育・保育給付認定子どもに体調の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに当該教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者又は医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p>	運営基準条例第 18 条
ツ 利用者に関する市町村への通知（不正受給の防止）	<p>特定教育・保育施設は、特定教育・保育を受けている教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者が偽りその他不正な行為によって施設型給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</p>	運営基準条例第 19 条
テ 施設の目的・運営方針、職員	<p>特定教育・保育施設は、次の①から⑪に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程（項目二において「運営規定」という。）を定めているか。</p>	運営基準条例第 20 条

項目	基本的考え方	関係法令等
<p>の職種、員数等の重要事項を定めた運営規程の策定、掲示</p> <p>ト 勤務体制の確保等</p> <p>ナ 定員の遵守</p> <p>ニ 掲示</p>	<p>① 施設の目的及び運営の方針</p> <p>② 提供する特定教育・保育の内容</p> <p>③ 職員の職種、員数及び職務の内容</p> <p>④ 特定教育・保育の提供を行う日（1号認定子どもの区分に係る利用定員を定めている施設にあっては、学期を含む。以下この④において同じ。）及び時間、提供を行わない日</p> <p>⑤ 項目シの規定により教育・保育給付認定保護者から支払を受ける費用の種類、支払を求める理由及びその額</p> <p>⑥ 項目（2）の（2）に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員</p> <p>⑦ 特定教育・保育施設の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項（項目ウの選考の方法を含む。）</p> <p>⑧ 緊急時等における対応方法</p> <p>⑨ 非常災害対策</p> <p>⑩ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑪ その他特定教育・保育施設の運営に関する重要事項</p> <p>（1） 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対し、適切な特定教育・保育を提供することができるよう、職員の勤務の体制を定めているか。</p> <p>（2） 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・保育の提供に直接影響を及ぼさない業務を除き、当該特定教育・保育施設の職員によって特定教育・保育を提供しているか。</p> <p>（3） 特定教育・保育施設は、職員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p> <p>特定教育・保育施設は、年度中における特定教育・保育に対する需要の増大への対応、法第34条第5項に規定する便宜の提供への対応、児童福祉法第24条第5項又は第6項に規定する措置への対応、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合を除き、利用定員を超えて特定教育・保育の提供を行っていないか。</p> <p>特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の利用に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p>	<p></p> <p>運営基準条例第21条第1項</p> <p>運営基準条例第21条第2項</p> <p>運営基準条例第21条第3項</p> <p>運営基準条例第22条</p> <p>運営基準条例第23条</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
又 差別の禁止	特定教育・保育施設においては、教育・保育給付認定子どもの国籍、信条、社会的身分又は特定教育・保育の提供に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしていないか。	運営基準条例第 24 条
ネ 虐待等の禁止	特定教育・保育施設の職員及び管理者は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第 33 条の 10 各号に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしていないか。	運営基準条例第 25 条
ノ 懲戒に係る権限の濫用禁止	特定教育・保育施設（幼保連携型認定こども園及び保育所に限る。）の長たる特定教育・保育施設の管理者は、教育・保育給付認定子どもに対し児童福祉法第 47 条第 3 項の規定により懲戒に関しその教育・保育給付認定子どもの福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用していないか。	運営基準条例第 26 条
ハ 秘密保持、個人情報保護	<p>(1) 特定教育・保育施設の職員及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た教育・保育給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、職員及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た教育・保育給付認定子ども又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設は、小学校、他の特定教育・保育施設等、地域子ども・子育て支援事業を行う者その他の機関に対して、教育・保育給付認定子どもに関する情報を提供する際には、あらかじめ文書により当該教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者の同意を得ているか。</p>	<p>運営基準条例第 27 条第 1 項</p> <p>運営基準条例第 27 条第 2 項</p> <p>運営基準条例第 27 条第 3 項</p>
ヒ 情報の提供等	<p>(1) 特定教育・保育施設は、特定教育・保育施設を利用しようとする小学校就学前子どもに係る教育・保育給付認定保護者が、その希望を踏まえて適切に特定教育・保育施設を選択することができるように、当該特定教育・保育施設が提供する特定教育・保育の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設について広告をする場合において、その内容が虚偽のもの又は誇大なものとなっていないか。</p>	<p>運営基準条例第 28 条第 1 項</p> <p>運営基準条例第 28 条第 2 項</p>
フ 利益供与等の	(1) 特定教育・保育施設は、利用者支援事業その他の地域子ども・子育て支援事業を行う者（(2)におい	運営基準条例第 29 条第 1 項

項目	基本的考え方	関係法令等
禁止	<p>て「利用者支援事業者等」という。)、教育・保育施設若しくは地域型保育を行う者等又はその職員に対し、小学校就学前子ども又はその家族に対して当該特定教育・保育施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、利用者支援事業者等、教育・保育施設若しくは地域型保育を行う者等又はその職員から、小学校就学前子ども又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を收受していないか。</p>	<p>運営基準条例第 29 条第 2 項</p>
へ 苦情解決	<p>(1) 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する教育・保育給付認定子ども又は教育・保育給付認定保護者その他の当該教育・保育給付認定子どもの家族（以下「教育・保育給付認定子ども等」という。）からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関する教育・保育給付認定子ども等からの苦情に関して市が実施する事業に協力するよう努めているか。</p> <p>(4) 特定教育・保育施設は、その提供した特定教育・保育に関し、法第 14 条第 1 項の規定により市が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは特定教育・保育施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び教育・保育給付認定子ども等からの苦情に関して市が行う調査に協力するとともに、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(5) 特定教育・保育施設は、市からの求めがあった場合には、(4)の改善の内容を市町村に報告しているか。</p> <p>特定教育・保育施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動団体等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。</p>	<p>運営基準条例第 30 条第 1 項</p> <p>運営基準条例第 30 条第 2 項</p> <p>運営基準条例第 30 条第 3 項</p> <p>運営基準条例第 30 条第 4 項</p> <p>運営基準条例第 30 条第 5 項</p> <p>運営基準条例第 31 条</p>
マ 事故発生時の	<p>(1) 特定教育・保育施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次のアからウに定める措置を講じ</p>	<p>運営基準条例第 32 条第 1 項</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
対応・事故の再発防止	<p>ているか。</p> <p>ア 事故が発生した場合の対応、イに規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備しているか。</p> <p>イ 事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を職員に周知徹底する体制を整備しているか。</p> <p>ウ 事故発生の防止のための委員会及び職員に対する研修を定期的に行っているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・保育の提供により事故が発生した場合は、速やかに市、当該教育・保育給付認定子どもの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設は、事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しているか。</p> <p>(4) 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>運営基準条例第 32 条第 2 項</p> <p>運営基準条例第 32 条第 3 項</p> <p>運営基準条例第 32 条第 4 項</p>
ミ 提供する教育・保育の質の向上	<p>特定教育・保育施設の設置者は、その提供する教育・保育の質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、教育・保育の質の向上に努めているか。</p>	<p>法第 33 条第 5 号</p>
ム 会計の区分	<p>特定教育・保育施設は、特定教育・保育の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。</p>	<p>運営基準条例第 33 条</p>
メ 記録の整備	<p>(1) 特定教育・保育施設は、職員、設備及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・保育の提供に関する次のアからオに掲げる記録を整備し、その完結の日から 5 年間保存しているか。</p> <p>ア 項目セ(1)のアからエに定めるものに基づく特定教育・保育の提供に当たったの計画</p> <p>イ 項目サに規定する提供した特定教育・保育に係る必要な事項の提供の記録</p> <p>ウ 項目ツに規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>エ 項目への(2)に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>オ 項目マの(3)に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>運営基準条例第 34 条第 1 項</p> <p>運営基準条例第 34 条第 2 項</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
<p>モ 特別利用保育の基準</p>	<p>(1) 特定教育・保育施設（保育所に限る。(2)及び(3)において同じ。）が1号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに対し特別利用保育を提供する場合には、川崎市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年川崎市条例第56号）に定める基準（保育所に係るものに限る。）を遵守しているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設が、特別利用保育を提供する場合には、当該特別利用保育に係る1号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している2号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数が、項目(2)の(2)ウの規定により定められた2号認定子どもに係る利用定員の数を超えていないか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設が、特別利用保育を提供する場合には、特別利用保育についても項目アからメ（項目ウの(4)及び項目オを除く。）が遵守されているか。</p>	<p>運営基準条例第35条第1項</p> <p>運営基準条例第35条第2項</p> <p>運営基準条例第35条第3項</p>
<p>ヤ 特別利用教育の基準</p>	<p>(1) 特定教育・保育施設（幼稚園に限る。(2)の基準において同じ。）が2号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに対し、特別利用教育を提供する場合には、法第34条第1項第2号に規定する基準を遵守しているか。</p> <p>(2) 特定教育・保育施設が、特別利用教育を提供する場合には、当該特別利用教育に係る2号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの数及び当該特定教育・保育施設を現に利用している1号認定子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数が、項目(2)の(2)イの規定により定められた1号認定子どもに係る利用定員の数を超えていないか。</p> <p>(3) 特定教育・保育施設が、特別利用教育を提供する場合には、特別利用教育についても項目アからメ（項目ウの(4)及び項目オを除く。）が遵守されているか。</p>	<p>運営基準条例第36条第1項</p> <p>運営基準条例第36条第2項</p> <p>運営基準条例第36条第3項</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
2 幼稚園		
(1) 地域区分等		
ア 地域区分(①)	利用する施設が所在する市町村ごとに定められた平 27 府告示 49 号別表第一による区分が適用されているか。	留意事項通知別紙 1 I 1.
イ 定員区分(②)	利用する施設の利用定員の総和に応じた区分が適用されているか。	留意事項通知別紙 1 I 2.
ウ 認定区分(③)	利用子どもの認定区分に応じた区分が適用されているか。	留意事項通知別紙 1 I 3.
エ 年齢区分(④)	利用子どもの満年齢に応じた区分が適用されているか。 年度の初日の前日における満年齢に基づき区分した場合に、年齢区分が異なる場合は、適用される年齢区分における基本分単価(⑤)、処遇改善等加算 I (⑥) 及び 3 歳児配置改善加算(⑧)の単価について、それぞれの「月額調整」欄に定める額に置き替えて適用されているか。	留意事項通知別紙 1 I 4.
(2) 基本部分		
ア 基本分単価(⑤)	(1) 地域区分(①)、定員区分(②)、認定区分(③)、年齢区分(④)(以下「地域区分等」)に応じて定められた額とされているか。	留意事項通知別紙 1 II 1. (1)
	(2) 基本分単価に含まれる職員構成は次の(ア)から(ウ)までのとおりであり、これらが充足されているか。 (ア) 園長 (イ) 教員(教諭等) 基本分単価における必要教員数(園長及び幼稚園設置基準第 5 条第 3 項に規定する教員を除く。)は以下の i と ii を合計した数としているか。 i 年齢別配置基準 4 歳以上児 30 人につき 1 人、3 歳児及び満 3 歳児 20 人につき 1 人 (注 1) ここでいう「教員(教諭等)」とは、幼稚園教諭免許状を有する者をいうこと(なお、副園長及び教頭については、この限りではない。) (注 2) ここでいう「4 歳以上児」及び「3 歳児」とは、年度の初日の前日における満年齢によるものであること。また、「満 3 歳児」とは、年度の初日の前日における満年齢が 2 歳で、	留意事項通知別紙 1 II 1. (2)

項目	基本的考え方	関係法令等
<p>(3) 基本加算部分</p> <p>ア 処遇改善等加算Ⅰ(⑥)</p> <p>イ 副園長・教頭配置加算(⑦)</p>	<p>年度途中に満3歳に達し入園した者をいうこと。</p> <p>また、以下の算式により必要教員数は計算されているか。</p> <p><算式> {4歳以上児数×1/30(小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て))} + (3歳児及び満3歳児数×1/20(同)) = 配置基準上教員数(小数点以下四捨五入)</p> <p>ii 学級編制調整加配 利用定員が36人以上300人以下の施設に1人</p> <p>(ウ) その他</p> <p>i 事務職員及び非常勤事務職員 (注)園長等の職員が兼務する場合又は業務委託する場合は、配置は不要であること。 (注)非常勤事務職員については、週2日分の費用を算定。</p> <p>ii 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師 (注)嘱託等で可。</p> <p>(1) この加算については、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算Ⅰ及び処遇改善等加算Ⅱについて」(最終改正：令和3年3月24日 府子本第368号、2文科初第1966号、子発0324第11号通知。以下「令和3年府子本第368号等通知」という。)に定めるとおり、加算しているか。</p> <p>(2) この加算額の算定は、地域区分等に応じた単価に、令和3年府子本第368号等通知に定めるところにより認定した加算率×100を乗じて得た額とされているか。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、園長以外の教員として、次の要件を満たす副園長又は教頭を配置しており、配置人数にかかわらず同額とされているか。</p> <p>i 学校教育法第27条に規定する副園長又は教頭の職務をつかさどっていること。学級担任など教育・保育への従事状況は問わない。</p> <p>ii 学校教育法施行規則第23条において準用する第20条から第22条までに該当するものとして発令を受けていること。幼稚園教諭免許状を有さない場合も含む。</p> <p>iii 当該施設に常時勤務する者であること。</p>	<p>留意事項通知別紙1 Ⅲ1.(1)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ1.(2)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ2.(1)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
ウ 3歳児配置改善加算(⑧)	<p>iv 園長が専任でない施設において、幼稚園設置基準第5条第3項に規定する教員に該当しないこと。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100を乗じて得た額を加えた額とされているか。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、年齢別配置基準のうち、3歳児及び満3歳児に係る教員配置基準を3歳児及び満3歳児15人につき1人により実施しているか。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算数×100を乗じて得た額を加えた額とされているか。</p>	<p>留意事項通知別紙1 Ⅲ2.(2)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ2.(3)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ3.(1)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ3.(2)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ3.(3)</p>
エ 満3歳児対応加配加算(⑨又は⑨')	<p>(1) この加算の認定がされている場合について</p> <p>(ア) 3歳児配置改善加算の適用がない場合【⑨】</p> <p>年齢別配置基準のうち、満3歳児に係る教員配置基準を満3歳児6人につき1人(満3歳児を除いた3歳児は20人につき1人)により実施しているか。</p> <p><算式></p> $[4歳以上児数 \times 1/30 (小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て))] + [3歳児数(満3歳児を除く) \times 1/20(同)] + [満3歳児 \times 1/6(同)] = 配置基準上教員数 (小数点以下四捨五入)$ <p>(イ) 3歳児配置改善加算の適用がある場合【⑨'】</p> <p>年齢別配置基準のうち、満3歳児に係る教員配置基準を満3歳児6人につき1人(満3歳児を除いた3歳児は15人につき1人)により実施しているか。</p> <p><算式></p> $[4歳以上児数 \times 1/30 (小数点第1位まで計算(小数点第2位以下切り捨て))] + [3歳児数(満3歳児を除く) \times 1/15(同)] + [満3歳児 \times 1/6(同)] = 配置基準上教員数 (小数点以下四捨五入)$ <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。</p>	<p>留意事項通知別紙1 Ⅲ4.(1)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ4.(2)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
オ 講師配置加算 (10)	<p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、利用する満3歳児に係る地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100を乗じて得た額を加えた額とされているか。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、基本分単価(5)及び他の加算等の認定に当たって求められる「必要教員数」を超えて、非常勤講師(幼稚園教諭免許状を有し、教諭等の発令を受けている者)を配置する利用定員が35人以下又は121人以上としているか。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100を乗じて得た額を加えた額とされているか。</p>	<p>留意事項通知別紙1 Ⅲ4.(3)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ5.(1)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ5.(2)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ5.(3)</p>
カ チーム保育加配加算(11)	<p>(1) この加算の認定がされている場合、基本分単価(5)及び他の加算等の認定に当たって求められる「必要教員数」を超えて、教員(幼稚園教諭の免許状を有するが教諭等の発令を受けていない教育補助者を含む。)を配置する施設において、副担任等の学級担任以外の教員を配置する、少人数の学級編制を行うなど、低年齢児を中心として小集団化したグループ教育を実施しているか。</p> <p>この加算の算定上の「加配人数」は、利用定員の区分ごとの上限人数(注1)の範囲内で、「必要教員数」を超えて配置する教員数(注2)としているか。</p> <p>(注1) 利用定員の区分ごとの上限人数 45人以下:1人、46人以上150人以下:2人、151人以上240人以下:3人、241人以上270人以下:3.5人、271人以上300人以下:5人、301人以上450人以下:6人、451人以上:8人</p> <p>(注2) 「必要教員数」を超えて配置する教員数に応じ、以下のとおり取り扱うこととする。</p> <p>① 常勤換算人数(小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位四捨五入前)による配置教員数から必要教員数を減じて得た員数が3人未満の場合小数点第1位を四捨五入した員数とする。 (例)2.3人の場合、2人</p> <p>② 常勤換算人数(小数点第2位以下切り捨て、小数点第1位四捨五入前)による配置教員数から必要教員数を減じて得た員数が3人以上の場合 小数点第1位が1又は2のときは小数点第1位を切り捨て、小数点第1位が3又は4のときは小数点第1位を0.5とし、小数点第1位が5以上のときは小数点第1位を切り上げて得た員数とする。</p>	<p>留意事項通知別紙1 Ⅲ6.(1)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
キ 通園送迎加算 (12)	<p>(例) 3. 2 人の場合→3 人、3. 4 人の場合→3. 5 人、3. 6 人の場合→4 人</p> <p>(1) の要件に適合しなくなった場合は、(1) の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月) から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額を基本額とし、当該基本額に(1)の「加配人数」を乗じて得た額とされているか。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、利用子どもの通園の便宜のため送迎を行っているか。通園送迎を利用していない園児についても同額を加算し、また、長期休業期間の単価にも加算しているか。 (注)送迎の実施方法(運転手を雇用して実施又は業務委託して実施等)は問わない。</p> <p>(1) の要件に適合しなくなった場合は、(1) の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月) から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、地域区分等に応じた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額とされているか。</p>	<p>留意事項通知別紙 1 Ⅲ 6. (2)</p> <p>留意事項通知別紙 1 Ⅲ 6. (3)</p> <p>留意事項通知別紙 1 Ⅲ 7. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 Ⅲ 7. (2)</p> <p>留意事項通知別紙 1 Ⅲ 7. (3)</p>
ク 給食実施加算 (13)	<p>(1) この加算の認定がされている場合、給食を実施しているか。 この加算の算定上の「週あたり実施日数」は、休業期間中の平均的な月当たり実施日数を 4(週)で除して算出(小数点第 1 位を四捨五入)することとし、子ども全員に給食を提供できる体制をとっている日を実施日とみなすものとしているか(保護者が弁当持参を希望するなどにより給食を利用しない子どもがいる場合も実施日に含む)。長期休業期間の単価にも加算されているか。 (注)給食の実施方法(業務委託、外部搬入等)は問わない。</p> <p>(1) の要件に適合しなくなった場合は、(1) の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月) から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、定員区分及び以下の給食の実施形態の別に応じて定められた単価に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額とされているか。</p>	<p>留意事項通知別紙 1 Ⅲ 8. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 Ⅲ 8. (2)</p> <p>留意事項通知別紙 1 Ⅲ 8. (3)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
ケ 外部監査費加算(14)	<p>(ア) 施設内の調理設備を使用してきめ細かに調理を行っている場合(注1)</p> <p>(イ) 施設外で調理して施設に搬入する方法により給食を実施している場合(注2)</p> <p>(注1) 施設の職員が調理を行っている場合のほか、安全・衛生面、栄養面、食育等の観点から施設の管理者が業務上必要な注意を果たし得るような体制及び契約内容により、調理業務を第三者に委託する場合を含む。</p> <p>(注2) 搬入後に施設内において喫食温度まで加温し提供する場合を含む。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、幼稚園を設置する学校法人等が、当年度の幼稚園の運営に係る会計について、公認会計士又は監査法人による監査(以下「外部監査」という。)を受けているか。</p> <p>外部監査の内容等については、幼稚園に係る私立学校振興助成法第14条第3項に規定する公認会計士又は監査法人の監査及びこれに準ずる公認会計士又は監査法人の監査と同等のものとされているか。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、利用定員に応じて定められた額とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算されているか。</p>	<p>留意事項通知別紙1 Ⅲ9.(1)</p> <p>留意事項通知別紙1 Ⅲ9.(3)</p>
コ 副食費徴収免除加算(15)	<p>(1) この加算の認定がされている場合、利用子どもの全てに副食の全てを提供する日(以下「給食実施日」という。)(注1)があり、かつ、利用子どもである副食費徴収免除対象子ども(注2)に副食の全てを提供する日があるものとされているか。</p> <p>(注1) 副食の提供状況については保護者への意向聴取等により施設が把握している各月初日における副食の提供予定による。また、施設の都合によらずに副食の一部又は全部の提供を要しない利用子どもについては副食の全てを提供しているものと見なすものとする。</p> <p>(注2) 以下のいずれかに該当する子どもとして、副食費の徴収が免除されることについて市町村から通知がされた子どもとする。</p> <p>① 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準(平成26年内閣府令第39号。以下「特定教育・保育施設等運営基準」という。)第13条第4項第3号イの(1)又は(2)に規定する年収360万円未満相当世帯に属する子ども</p> <p>② 特定教育・保育施設等運営基準第13条第4項第3号ロの(1)又は(2)に規定する第3子以降の子ども</p> <p>③ 保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者が子ども・子育て支援法施行令(平成26年政令第213号)第15条の3第2項各号に規定する市町村民税を課されない者に準ずる者である子ども</p>	<p>留意事項通知別紙3 Ⅲ10.(1)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
<p>(4) 加減調整部分 ア 年齢別配置基準を下回る場合 (16)</p> <p>(5) 乗除調整部分 ア 定員を恒常的に超過する場合 (17)</p>	<p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、定められた額に、各月の給食実施日数(注)を乗じて得た額とし、副食費徴収免除対象子どもについて加算されているか。(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。) (注) 20を超える場合には20とする。</p> <p>(1) 施設に配置する教員数が、項目2(2)アで定める教員数を下回る場合、加減調整されているか。本調整の算定上の「人数」は、必要教員数から配置教員数を減じて得た人数とされているか。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から調整の適用が無いものとする。</p> <p>(2) (1)の加減調整額は、地域区分等に応じた単価に、当該調整に係る処遇改善等加算I相当の単価に加算率×100を乗じて得た額を加えた額を基本額とし、当該基本額に(1)の「人数」を乗じて得た額とされているか。</p> <p>(1) 直前の連続する2年度間常に利用定員を超えており(注1)、かつ、各年度の年間平均在所率(注2)が120%以上の状態にある場合、乗除調整されているか。</p> <p>なお、教育・保育の提供は利用定員の範囲内で行われることが原則であること。 また、上記の状態にある施設に対しては、利用定員の見直しに向けた指導を行うこと。</p> <p>(注1) 利用定員を超えて受け入れる場合の留意事項 利用定員を超えて受け入れる場合であっても、施設の設備又は職員数が、利用定員を超えて利用する子どもを含めた利用子ども数に照らし、幼稚園設置基準及び留意事項通知等に定める基準を満たしていること。</p> <p>(注2) 年間平均在所率 当該年度内における各月の初日の在籍子ども数の総和を各月の初日の利用定員の総和で除したものをいう。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から調整の適用が無いものとする。</p>	<p>留意事項通知別紙3 III 10.(3)</p> <p>留意事項通知別紙1 IV 1.(1)</p> <p>留意事項通知別紙1 IV 1.(2)</p> <p>留意事項通知別紙1 IV 1.(3)</p> <p>留意事項通知別紙1 V 1.(1)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
<p>(6) 特定加算部分 ア 主幹教諭等専任加算(18)</p>	<p>(2) 本調整措置が適用される施設における基本分単価(5)から年齢別配置基準を下回る場合(16) (副食費徴収免除加算(15)を除く。)の額については、それぞれの額の総和に地域区分等に応じた調整率を乗じて得た額とされているか(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。)</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、主幹教諭等(学校教育法第27条に規定する副園長、教頭、主幹教諭及び指導教諭をいう。以下同じ。)を指導計画の立案や地域の子育て支援活動等の業務に専任させるため、基本分単価(5)及び他の加算等の認定に当たって求められる「必要教員数」を超えて代替教員(非常勤講師等)を配置し、以下の事業等を複数実施しているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 幼稚園型一時預かり事業(子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの(年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているものとして取り扱う。)。私学助成の預かり保育推進事業、幼稚園長時間預かり保育支援事業、市町村の単独事業・自主事業(私学助成の国庫補助事業の対象に準ずる携帯で実施されている場合に限る。)等により行う預かり保育を含む。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものとして取り扱う。) ii 一般型一時預かり事業(子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの(年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているものとして取り扱う。)。私学助成の子育て支援活動の推進等により行う未就園児の保育、幼稚園型一時預かり事業により行う非在園児の預かりを含む。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものとして取り扱う。) iii 満3歳児に対する教育・保育の提供(月の初日において満3歳児が1人以上利用している月から年度を通じて加算。) iv 障害児(軽度障害児を含む。)(注)に対する教育・保育の提供(月の初日において障害児が1人以上利用している月から年度を通じて加算。) (注)市町村が認める障害児とし、身体障害者手帳等の交付の有無は問わない。医師による診断書や巡回支援専門員等障害に関する専門的知見を有する者による意見提出など障害の事実が把握可能な資料をもって確認しても差し支えない。 v 継続的な小学校との連携・接続に係る取組で以下の全ての要件を満たすもの(年度当初から当該取 	<p>留意事項通知別紙1 V 1. (2)</p> <p>留意事項通知別紙1 V 1. (3)</p> <p>留意事項通知別紙1 VI 1. (1)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
イ 子育て支援活動費加算(19)	<p>組を開始する場合は5月において計画により下記の要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているものと取り扱う。)</p> <p>(7) 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にしていること。</p> <p>(イ) 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員との交流活動を年度を通じて複数回実施していること。</p> <p>(ウ) 小学校との接続を見通した教育課程を編成していること（継続的な協議会の開催等により具体的な編成に向けた研究に着手していると認められる場合を含む。）。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とされているか（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、主幹教諭等専任加算(18)の対象施設において、保護者や地域住民からの育児相談、地域の子育て支援活動等に取り組んでいるか。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌月（月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月）から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とされているか（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）。</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI 1. (2)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 1. (3)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 2. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 2. (2)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 2. (3)</p>
ウ 療育支援加算(20)	<p>(1) この加算の認定がされている場合、主幹教諭等専任加算(18)の対象施設かつ障害児（注1）を受け入れている（注2）施設において、主幹教諭等を補助する者（注3）を配置し、地域住民等の子どもの療育支援に取り組んでいるか。</p> <p>また、障害児施策との連携を図りつつ、障害児教育に関する専門性を活かして、地域住民や保護者からの育児相談等の療育支援に積極的に取り組んでいるか（注4）。</p> <p>（注1）市町村が認める障害児とし、身体障害者手帳等の交付の有無は問わない。医師による診断書や巡回支援専門員等障害に関する専門的知見を有する者による意見提出など障害の事実が把握可能な資料</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI 3. (1)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
エ 事務職員配置 加算 (2)	<p>をもって確認しても差し支えない。</p> <p>(注2)「障害児を受け入れている」とは、月の初日において障害児が1人以上利用していることをもって満たしているものとし、以降年度を通じて当該要件を満たしているものとする。</p> <p>(注3) 非常勤職員であって、資格の有無は問わない。</p> <p>(注4) 取組の例示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設を利用する気になる段階の子どもを含む障害児について、障害児施策との連携により、早期の段階から専門的な支援へと結びつける。 ・地域住民からの育児相談等に対応し、専門的な支援へと結びつける。 ・補助者の活用により障害児施策との連携を図る。 ・障害児施策との連携により、施設における障害児教育の専門性を強化し、障害児に対する支援の充実を図る。 	
	<p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌日(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。</p>	留意事項通知別紙 1 VI 3. (2)
	<p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、特別児童扶養手当支給対象児童(注)受入施設又はそれ以外の障害児受入施設の別に定められた基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算 I の単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とされているか(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。)</p> <p>(注) 特別児童扶養手当の支給要件に該当するが所得制限により当該手当の支給がされていない児童を含む。</p>	留意事項通知別紙 1 VI 3. (3)
	<p>(1) この加算の認定がされている場合、基本分単価(5)において求められる事務職員及び非常勤事務職員(注)を超えて、非常勤事務職員を配置する利用定員が91人以上の施設であるか。</p> <p>(注)園長等の職員が兼務する場合又は業務委託をする場合は、配置は不要であること。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌日(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、区分ごとの基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算 I の単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の教育標準時間認定を受けた利用子ども数で除して得た額とされているか。(算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。)</p>	留意事項別紙 1 VI 4. (1) 留意事項通知別紙 1 VI 4. (2) 留意事項通知別紙 1 VI 4. (3)

項目	基本的考え方	関係法令等
オ 指導充実加配加算 (22)	<p>(1) この加算の認定がされている場合、基本分単価 (5) 及び他の加算等の認定にあたって求められる「必要教員数」を超えて、非常勤講師を配置する利用定員が 271 人以上の施設であるか。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌日(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算 I の単価に加算率×100 を乗じて得た額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額としているか。(算定して得た額に 10 円未満の端数がある場合は切り捨てる。)</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI 5. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 5. (2)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 5. (3)</p>
カ 事務負担対応加配加算 (23)	<p>(1) この加算の認定がされている場合、基本分単価 (5) において求められる事務職員及び非常勤事務職員(注)並びに事務職員配置加算 (21) において求められる非常勤事務職員を超えて、非常勤事務職員を配置する利用定員が 271 人の施設であるか。</p> <p>(注) 園長等の職員が兼務する場合又は業務委託をする場合は、配置は不要であること。</p> <p>(1)の要件に適合しなくなった場合は、(1)の要件に適合しなくなった日の属する月の翌日(月の初日に(1)に適合しなくなった場合はその月)から加算の適用が無いものとする。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、基本額に、当該加算に係る処遇改善等加算 I の単価に加算率×100 を乗じて得た額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額としているか。(算定して得た額に 10 円未満の端数がある場合は切り捨てる。)</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI 6. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 6. (2)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 6. (3)</p>
キ 処遇改善等加算 II (24)	<p>(1) この加算については、令和 3 年府子本第 368 号等通知に定めるとおり、加算しているか。</p> <p>(2) この加算額は、処遇改善等加算 II -①及び II -②の令和 3 年府子本第 368 号等通知に定められる額にそれぞれ対象人数を乗じて得た額の合計を、各月初日に利用子ども数で除して得た額とされているか。(算定して得た額に 10 円未満の端数がある場合は切り捨てる。)</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI 7. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 7. (2)</p>
ク 冷暖房費加算 (25)	<p>加算額は、以下の地域の区分に応じて定める額とされているか。</p> <p>一級地 国家公務員の寒冷地手当に関する法律(昭和 24 年法律第 200 号)別表に規定する一級地をいう</p> <p>二級地 国家公務員の寒冷地手当に関する法律別表に規定する二級地をいう。</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI 8. (2)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
ケ 施設関係者評価加算(㉔)	<p>三級地 国家公務員の寒冷地手当に関する法律別表に規定する三級地をいう。 四級地 国家公務員の寒冷地手当に関する法律別表に規定する四級地をいう。 その他地域 上記以外の地域をいう。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、学校教育法施行規則第 39 条において準用する第 66 条の規定による評価（以下「自己評価」という。）を実施するとともに、第 67 条の規定により保護者その他の幼稚園の関係者（幼稚園職員を除く。）による評価（以下「施設関係者評価」という。）を実施し、その結果をホームページ・広報誌への掲載、保護者への説明等により広く公表しているか。 施設関係者評価の内容等については、「幼稚園における学校評価ガイドライン」（これに準じて自治体が作成したものを含む。）に準拠し、自己評価の結果に基づき実施するとともに、授業・行事等の活動の公開、園長等との意見交換の確保などに配慮して実施しているか。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、公開保育の取組と組み合わせて施設関係者評価を実施する施設（注）とそれ以外の施設の別に応じて定められた額を、3 月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に 10 円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3 月初日に利用する子どもの単価に加算されているか。 （注）幼児期の教育・保育に専門的知見を有する外部有識者の協力を得て、他の幼稚園・認定こども園・保育所の職員や地域の幼児教育関係者、小学校等の他校種の教員等を招いて行われる公開保育を実施するとともに、当該公開保育に施設関係者評価の評価者の全部又は一部を参加させ、その結果を踏まえて施設関係者評価を行う施設をいう。</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI 9. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI 9. (3)</p>
コ 除雪費加算(㉕)	<p>(1) この加算の認定がされている場合、豪雪地帯対策特別措置法（昭和 37 年法律第 73 号）第 2 条第 2 項に規定する地域に施設が所在しているか。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、定められた額とし、3 月初日に利用する子どもの単価に加算されているか。</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI10. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI10. (2)</p>
サ 降灰除去費加算(㉖)	<p>(1) この加算の認定がされている場合、活動火山対策特別措置法（昭和 48 年法律第 61 号）第 23 条第 1 項に規定する降灰防除地域に施設が所在しているか。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、定められた額を、3 月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に 10 円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3 月初日に利用する子ども</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI11. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI11. (2)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
シ 施設機能強化 推進費加算 (29)	<p>の単価に加算されているか。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、施設における火災・地震等の災害時に備え、職員等の防災教育及び災害発生時の安全かつ、迅速な避難誘導體制を充実する等の施設の総合的な防災対策を図る取組(注1～3)を行う施設で、以下の事業等を複数実施しているか。</p> <p>i 幼稚園型一時預かり事業(子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの(年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているもの)と取り扱う。)。私学助成の預かり保育推進事業、幼稚園長時間預かり保育支援事業、市町村の単独事業・自主事業(私学助成の国庫補助事業の対象に準ずる携帯で実施されている場合に限る。)等により行う預かり保育を含む。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。)</p> <p>ii 一般型一時預かり事業(子ども・子育て支援交付金の交付に係る要件に適合しており、かつ、月の平均対象子どもが1人以上いるもの(年度当初から事業を開始する場合は5月において当該要件を満たしていることをもって4月から当該要件を満たしているもの)と取り扱う。)。私学助成の子育て支援活動の推進等により行う未就園児の保育、幼稚園型一時預かり事業により行う非在園児の預かりを含む。ただし、当該要件を満たした月以降の各月においては、同一年度に限り、事業を実施する体制が取られていることをもって当該要件を満たしているものと取り扱う。)</p> <p>iii 満3歳児に対する教育・保育の提供(4月から11月までの各月初日を平均して満3歳児が1人以上利用していること。)</p> <p>iv 障害児(軽度障害児を含む。)(注4)に対する教育・保育の提供(4月から11月までの間に1人以上の障害児の利用があること。)</p> <p>(注1) 取組の実施方法の例示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民等への防災支援協力体制の整備及び合同避難訓練等を実施する。 ・職員等への防災教育、訓練の実施及び避難具の整備を促進する。 <p>(注2) 取組に必要な経費の額 取組に必要な経費の総額が、概ね16万円以上見込まれること。</p> <p>(注3) 支出対象経費</p> <p>需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費、食糧費(茶菓)、光熱水費、医療材料費)・役務費(通信運搬費)・旅費・謝金・備品購入費・原材料費・使用料及び賃借料・賃金・委託費(防災訓練及び避難具の整備等に要する特別の経費に限り、教育・保育の提供に当たって、通常要する費用は含まない。)</p>	留意事項通知別紙1 VI12. (1)

項目	基本的考え方	関係法令等
	<p>(注4) 市町村が認める障害児とし、身体障害者手帳等の交付の有無は問わない。医師による診断書や巡回支援専門員等障害に関する専門的知見を有する者による意見提出など障害の事実が把握可能な資料をもって確認しても差し支えない。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算されているか。</p> <p>(3) この加算の適用を受けた施設は、翌年4月末日までに実績報告書を市町村に提出しているか。</p>	<p>留意事項通知別紙1 VI12. (3)</p> <p>留意事項通知別紙1 VI12. (4)</p>
<p>ス 小学校接続加算 (30)</p>	<p>(1) この加算の認定がされている場合、次の要件をすべて満たして小学校との連携・接続に係る取組を行っているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすること。 ii 授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施していること。 iii 小学校との接続を見通した教育課程を編成していること。なお、継続的な協議会の開催等により具体的な編成に向けた研究に着手していると認められる場合を含む。 <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算されているか。</p>	<p>留意事項通知別紙1 VI13. (1)</p> <p>留意事項通知別紙1 VI13. (3)</p>
<p>セ 栄養管理加算 (31)</p>	<p>(1) この加算の認定がされている場合、食事の提供にあたり、栄養士を活用（注）して、栄養士から献立やアレルギー、アトピー等への助言、食育等に関する継続的な指導を受けているか。</p> <p>（注）栄養士の活用に当たっては、雇用形態を問わず、嘱託する場合や、栄養教諭、学校栄養職員又は調理員として栄養士を雇用している場合も対象となる。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、以下に掲げる栄養士の配置等の形態の別に応じ、それぞれに定める計算式により算出された額（算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。）とされているか。</p>	<p>留意事項通知別紙1 VI14. (1)</p> <p>留意事項通知別紙1 VI14. (3)</p>

項目	基本的考え方	関係法令等
ソ 第三者評価受審加算 (㉔)	<p>(ア) 配置 (注1) 定められた基本額に当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。</p> <p>(イ) 兼務 (注2) 定められた基本額に当該加算に係る処遇改善等加算Ⅰの単価に加算率×100 を乗じて得た額を加えた額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。</p> <p>(ウ) 嘱託 (注3) 定められた基本額を、各月初日の利用子ども数で除して得た額とする。</p> <p>(注1) 本加算に係る栄養士が雇用契約等により配置されている場合をいい、兼務に該当する場合を除く。</p> <p>(注2) 基本分単価及び他の加算の認定に当たって求められる職員 (項目2の給食実施加算 (㉓) の適用施設 (項目2 (3) クの (2) (ア) の場合に限る。) において雇用等される調理員を含む。) が本加算に係る栄養士としての業務を兼務している場合をいう。</p> <p>(注3) 配置又は兼務に該当する場合を除き、本加算に係る栄養士としての業務を嘱託等する場合をいう。</p> <p>(1) この加算の認定がされている場合、「幼稚園における学校評価ガイドライン」等に 沿って、第三者評価を適切に実施することが可能であると市町村が認める第三者評価機関 (又は評価者) による評価 (行政が委託等により民間機関に行わせるものを含む。) を受審し、その結果をホームページ等により広く公表しているか。</p> <p>(2) この加算の認定がされている場合の加算額は、定められた額を、3月初日の利用子ども数で除して得た額 (算定して得た額に10円未満の端数がある場合は切り捨てる。) とし、3月初日に利用する子どもの単価に加算されているか。</p>	<p>留意事項通知別紙 1 VI15. (1)</p> <p>留意事項通知別紙 1 VI15. (3)</p>